

令和 6 年度第 1 回甲府市環境審議会議事録

1. 開催日時 令和 6 年 8 月 27 日（火） 午後 2 時～

2. 開催場所 甲府市役所本庁舎 7 階 7－2 会議室

3. 出席者

（委 員）

会 長：丸山正次 （山梨学院大学 名誉教授）

委 員：大森栄治 （山梨県 環境・エネルギー部 環境・エネルギー政策課 課長）

柿嶋敦 （甲府市農業委員会 会長）

清水聡子 （(株)山梨県環境科学検査センター 技術部 検査課 課長補佐）

小澤一昭 （山梨環境カウンセラー協会 会員）

窪田清 （日本労働組合総連合会 山梨県連合会 会長）

勝岡伸圭 （甲府商工会議所 議員）

東原広幸 （(一社)甲府青年会議所 理事長）

清水健治 （甲府市自治会連合会 理事）

山田千恵美 （甲府市男女共同参画推進委員会 委員）

川崎靖 （甲府商店街連盟 会長）

酒井大介 （甲府市消費者問題懇話会 委員）

功刀敏男 （甲府市ボランティア団体連絡協議会 会長）

欠席者：森一博 （山梨大学大学院 総合研究部 教授）

米山敏彦 （中央森林組合 代表理事組合長）

小林成光 （甲府市工業協会 会長）

小宮山幸恵 （甲府市小中学校 PTA 連合会 常任理事）

（事務局）

田中環境部長、平岡環境総室長、此田環境政策課長、武内ごみ収集課長、花輪ごみ減量課長、臼井環境保全課長、小泉環境政策課環境政策係課長補佐、山田環境保全課公害対策係課長補佐、奥野環境政策課環境政策係長、柴崎環境政策課温暖化対策係主任、樋口環境政策課温暖化対策係主任

4. 配布資料

資料 1 第三次甲府市環境基本計画 年次報告書（令和 5 年度分）

資料 2 第三次甲府市環境基本計画 取組方針の点検結果（令和 5 年度分）

5. 次第

- 1 開会
- 2 職員紹介
- 3 会長の互選及び会長職務代理者の指名
- 4 会長あいさつ
- 5 議事
 - (1) 第三次甲府市環境基本計画 令和5年度年次報告について
 - (2) その他
- 6 閉会

6. 議事要旨

事務局	(1) 第三次甲府市環境基本計画 年次報告書(令和5年度分)について 第三次甲府市環境基本計画 年次報告書(令和5年度分)について説明を行った。
委員	個別目標3-1「地球温暖化対策の推進」取組方針「温室効果ガス排出量の削減」において、2013年度比46%削減を目標としているが、現時点での削減率はどの程度か。また、その他の取組として住宅用蓄電池等の設置時に助成を行ったとあるが、予算額と交付実績はどれくらいか。
事務局	温室効果ガス排出量の実績値は、エネルギー消費統計の公表が3年後であるため、令和2年度の実績を記載している。令和2年度時点での達成状況は、2013年度比26.2%削減である。 蓄電池等の購入を助成する「甲府市クリーンエネルギー機器普及助成金」の令和5年度予算額は921万円であり、114件の申請に対し920万円の助成金を交付している。
委員	助成金について、今後の予算の規模はどれくらいか。どのように助成金について周知しているか。
事務局	予算については、令和6年度も令和5年度と同等の規模で行っている。周知については、市のホームページ及び公式LINEの活用、広報誌への掲載、窓口でのチラシの配布、ポスターの掲示などを行っている。まだ周知が不十分という意見もあるため、今後も有効な周知方法を検討していく。

委員	個別目標 3-1「地球温暖化対策の推進」取組方針「温室効果ガス排出量の削減」において、2013 年度比 46%削減という目標を掲げているが、2030 年度までに達成できる見込みか。また、こうふグリーンラボによってどの程度温室効果ガスを削減できる見込みか。
事務局	温室効果ガス排出量の削減目標について、現在のペースで削減していけば 2030 年度には目標を達成できる見込みだが、今後も啓発活動や事業を継続し、温室効果ガスの更なる削減に努める。 こうふグリーンラボに関しては、水素エネルギーの普及啓発やバイオマスの活用、太陽光発電の促進などに取り組んでおり、水素サマースクールを開催や甲府工業高校と共同での水素ドローン作成を通じて、人材育成並びに水素リテラシーの向上に取り組んでいる。また、水素モビリティの実証事業等も実施している。 水素に関する取組は、すぐに脱炭素に結びつくものではないが、甲府市のポテンシャルを生かし、将来を見据えて、特に市民への普及啓発や小口での利用についてラボで研究を行っている。
委員	こうふグリーンラボで実証実験を行っているヤマトダマという植物について、どのような植物なのか教えていただきたい。
事務局	ヤマトダマはトーゴマから品種改良を行い、農林水産省に品種登録した植物であり、種をまいてから半年で 6m 伸び、葉や幹、枝は燃料、実を搾れば油を採取でき、搾りかすもバイオマス燃料として使用できる。成長速度が早く燃焼材として有用な植物を栽培し、地産地消することで CO₂ 削減に貢献したいと考えている。また、遊休農地の有効活用という副次効果も見込んで実証実験を行っている。
委員	品種登録をした植物ということだが、実ひとつに 300～500 個の種ができるという話もあり、種が散らばって一般環境に出てしまった場合、生態系にどのような影響を及ぼすか心配な点がある。また、バイオマス発電の燃料として活用する場合、発電量は炭素量によって決まることから、検討を重ねなくては有効なバイオマスと言えるか分からない。
事務局	いただいた意見を踏まえ、事業を進めていく。

委員	個別目標 4-1「3R+Renewable の推進」取組方針「有価物・資源物の回収の推進」について、達成状況が△となっており、年々下がっている。資源物の回収に対して大きな付加価値をつけるなど、腰を据えて取り組まなければ回収率は向上しないのではないかと。
事務局	有価物の回収率が下がっている理由として、回収を行う自治会が減少傾向にあることが挙げられる。新型コロナウイルス感染症の影響で一時期やめていた自治会もある。 また、店舗での資源物等の回収が広がりを見せており、店舗で回収された資源物については年次報告書の資源化率に含まれていないことも、資源化率が減少した理由と考えられる。 回収物の中でも新聞紙、雑誌類は回収量が大きく減ってきている。これは、新聞購読者の減少、雑誌の電子化の影響と思われる。 今後は分析を行い資源化率を上げていくよう対応していく。
議長	民間事業者が回収した資源物の量を把握できれば、市全体としての資源化量も分かるため、ヒアリングなどを通して把握するよう依頼したい。
事務局	店舗で回収した資源物の量を把握するため、スーパー等と協議することを検討する。
委員	個別目標 1-1「自然環境の保全」取組方針「水源水質の検査の実施」とあるが、PFASはどのように検査しているか教えていただきたい。（PFAS：工業的に作られる有機フッ素化合物であり、環境への蓄積性、人体への毒性があるといわれている）
事務局	甲府市では令和 3 年度から測定している。指針値である水 1ℓあたり 50ng を超えたことはない。河川について 3 か所で計測しており、低い場所では 5.0ng 未満、多い所でも 6.0ng 前後となっている。地下水についても 8 か所で測定しており、ほとんどの場所で 5.0ng 未満、多いところで 14.0ng であり、指針値を下回っている。
委員	個別目標 3-1「地球温暖化対策の推進」取組方針「太陽エネルギーの導入促進」について、東京都では新築家屋に太陽光発電設備の設置を義務付けているが、甲府市ではそのような規制を検討しているか。

事務局	甲府市では東京都等の動向を注視している段階であり太陽光発電設備の設置義務化を行うまでには至っていない。
委員	温室効果ガスの削減に関して、自動車の利用を抑える方策のひとつとして、レンタルサイクルの導入に関して昨年度提案したが、検討の状況はいかがか。
事務局	他県の状況を調査しているが、市が主体となってレンタルサイクル事業を行うには至っていない。 (2) その他 今後の予定等について説明を行った。